

月刊 あったかいご通信

月刊「あったかいご通信」を発行する土地活用研究会は、地域密着の建設会社が福祉施設の開業をサポートする全国50社の国内最大級のネットワークです。毎月、業界の最新情報や成功事例をお届けします。業界全般の最新情報や経営のコツ、利用者募集や人材マネジメントなどリクエストも大歓迎です！

※記事引用・厚生労働省・国土交通省・㈱官公通信社・高齢者住宅新聞社・福祉新聞・日本経済新聞 他

平成30年1月号

【発行元】

岐阜県福祉のまちづくり推進協議会
〒501-3246
関市緑ヶ丘2-5-78
TEL : 0120-337-301
FAX : 0575-24-5733

<2018年度報酬改定> 障害の食事加算は一転継続へ



厚生労働省は、12月18日、2018年4月予定の医療、介護、障害福祉サービスの報酬改定の改定率を発表した。介護、障害福祉はプラス、診療報酬は本体をプラス、薬価を含む全体でマイナスとする。障害福祉で最大の焦点だった食事提供体制加算は18年度以降も継続することが決まった。

障害保健福祉部によると、同加算の額や、対象者は現行通りとなる見通し。次回改定では食事提供の実態を調査した上で改めて検討するという。

同加算は、就労継続支援事業等の利用者に調理して食事を提供する場合の人件費分を算定するもの。日中活動系サービスの場合は1日300円で、低所得の利用者は食材費のみ負担している。

加算の対象者は推計26万人、算定総額は年間約192億円。18年3月末で打ち切りとなる経過措置で、厚労省は11月末、予定通り廃止する意向を示した。

しかし、廃止になると利用者、事業所に影響が大きく及ぶため、その存続を求める声が与野党、障害者団体から上がっていた。

訪問・通所介護、総量規制も 俎上に 保険者の関与を 再検討へ 政府方針



介護報酬の全体の改定率などが決められた12月18日の麻生太郎財務相と加藤勝信厚生労働相の折衝。訪問・通所介護の供給量をコントロールする自治体の機能を強化することの是非について、これから検討を深めていく方針も確認された。サービスの整備をよりバランス良く進め、効率的な体制の構築や給付費の抑制に結びつけられないか――。財務省のそうした問題意識が反映された形だ。国の財政を話し合う審議会などを通じて、総量規制や公募制を適用するよう繰り返し迫ってきた経緯がある。

厚労省は今後のプロセスで、見直しの実施状況を踏まえて具体策を練っていく考えだが、財務省は引き続き総量規制や公募制の適用を求めてくるとみられる。